

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国リート・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国リート・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資します。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. ミドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはFTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスの配当利回りとします。</p> <p>ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③ミドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分配方針	為替ヘッジあり	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の水準を勘案して分配金額を決定します。このため、分配を行なわないことがあります。
	為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国リート・ファンド （毎月分配型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）

為替ヘッジあり	第4期	（決算日 2017年4月17日）
	第5期	（決算日 2017年5月15日）
	第6期	（決算日 2017年6月15日）
	第7期	（決算日 2017年7月18日）
	第8期	（決算日 2017年8月15日）
為替ヘッジなし	第9期	（決算日 2017年9月15日）
	第153期	（決算日 2017年4月17日）
	第154期	（決算日 2017年5月15日）
	第155期	（決算日 2017年6月15日）
	第156期	（決算日 2017年7月18日）
	第157期	（決算日 2017年8月15日）
	第158期	（決算日 2017年9月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、さる9月15日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2765>
<4857>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	円	円	%	(参考指数)	%		
1 期末 (2017年 1月16日)	10,042	0	0.4	10,063	0.6	95.7	百万円 443
2 期末 (2017年 2月15日)	10,110	0	0.7	10,152	0.9	97.2	514
3 期末 (2017年 3月15日)	9,769	0	△ 3.4	9,800	△ 3.5	98.2	462
4 期末 (2017年 4月17日)	10,169	0	4.1	10,313	5.2	96.4	431
5 期末 (2017年 5月15日)	9,929	0	△ 2.4	9,933	△ 3.7	96.2	470
6 期末 (2017年 6月15日)	10,266	0	3.4	10,342	4.1	93.2	520
7 期末 (2017年 7月18日)	10,167	0	△ 1.0	10,301	△ 0.4	94.4	542
8 期末 (2017年 8月15日)	10,167	0	0.0	10,259	△ 0.4	94.5	534
9 期末 (2017年 9月15日)	10,261	0	0.9	10,446	1.8	96.8	549

(注1) FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）は、FTSE International Limited が発表するFTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日次ベースで差し引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR 1カ月金利の金利差を採用しております。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第4期首：9,769円

第9期末：10,261円

騰落率：5.0%

■ 基準価額の主な変動要因

長期金利の低下などを背景として米国リート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

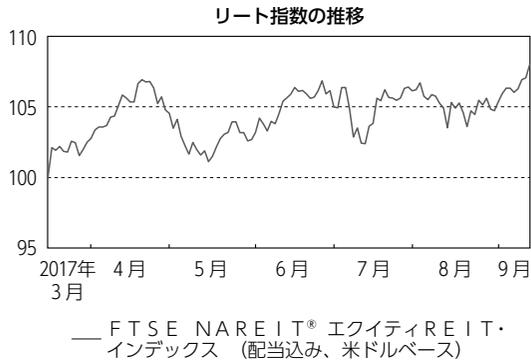
	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	
第4期	(期首) 2017年3月15日	円 9,769	% —	9,800	% —	% 98.2
	3月末	9,987	2.2	10,067	2.7	95.7
	(期末) 2017年4月17日	10,169	4.1	10,313	5.2	96.4
第5期	(期首) 2017年4月17日	10,169	—	10,313	—	96.4
	4月末	10,136	△ 0.3	10,228	△ 0.8	97.7
	(期末) 2017年5月15日	9,929	△ 2.4	9,933	△ 3.7	96.2
第6期	(期首) 2017年5月15日	9,929	—	9,933	—	96.2
	5月末	10,013	0.8	10,025	0.9	94.3
	(期末) 2017年6月15日	10,266	3.4	10,342	4.1	93.2
第7期	(期首) 2017年6月15日	10,266	—	10,342	—	93.2
	6月末	10,162	△ 1.0	10,249	△ 0.9	96.9
	(期末) 2017年7月18日	10,167	△ 1.0	10,301	△ 0.4	94.4
第8期	(期首) 2017年7月18日	10,167	—	10,301	—	94.4
	7月末	10,239	0.7	10,346	0.4	93.2
	(期末) 2017年8月15日	10,167	0.0	10,259	△ 0.4	94.5
第9期	(期首) 2017年8月15日	10,167	—	10,259	—	94.5
	8月末	10,176	0.1	10,257	△ 0.0	97.3
	(期末) 2017年9月15日	10,261	0.9	10,446	1.8	96.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 16 ~ 2017. 9. 15)

米国リート市況



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

用途別では、電子商取引の拡大に伴う需要増加を好感した産業施設セクターが堅調に推移しました。一方、主要テナントである小売企業の業績悪化を背景に、商業施設セクターは軟調でした。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い/米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 16 ~ 2017. 9. 15)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い/米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期間につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

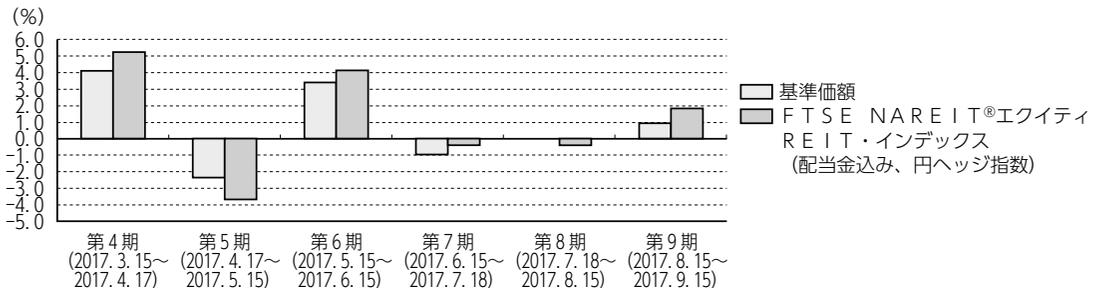
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。

用途別では、入居者の賃金上昇が支援材料となるとみられる集合住宅セクターを中心に投資しました。また、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターを保有するリートについても注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第4期～第9期は、分配対象額の水準を勘案して、収益分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2017年3月16日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月15日	2017年5月16日 ～2017年6月15日	2017年6月16日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月15日	2017年8月16日 ～2017年9月15日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率（％）	—	—	—	—	—	—
当期の収益（円）	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	169	168	285	304	305	328

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 4 期～第 9 期 (2017. 3. 16～2017. 9. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0. 828%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 133円です。
（投信会社）	(33)	(0. 325)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0. 448)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(4)	(0. 036)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0. 875	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

決算期	第4期～第9期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	363,608	361,400	287,824	287,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第4期～第9期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第4期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第9期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第3期末		第9期末	
	□数	金額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	467,187	542,971	548,509	548,509

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項目	第9期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ米国リート・マザーファンド	548,509	98.8
コール・ローン等、その他	6,533	1.2
投資信託財産総額	555,042	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.21円です。

(注3) ダイワ米国リート・マザーファンドにおいて、第9期末における外貨建純資産（524,689,193千円）の投資信託財産総額（528,619,296千円）に対する比率は、99.3%です。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月17日)、(2017年5月15日)、(2017年6月15日)、(2017年7月18日)、(2017年8月15日)、(2017年9月15日) 現在

項目	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末
(A)資産	846,076,697円	926,972,374円	1,007,869,784円	1,108,552,124円	1,033,208,104円	1,082,796,653円
コール・ローン等	6,109,278	21,251,547	2,261,587	25,987,403	2,302,665	6,533,202
ダイワ米国リート・マザーファンド（評価額）	424,103,279	463,388,207	502,735,640	531,300,936	518,645,250	548,509,691
未収入金	415,864,140	442,332,620	502,872,557	551,263,785	512,260,189	527,753,760
(B)負債	414,512,437	456,822,610	487,472,235	565,903,156	498,264,602	533,669,369
未払金	410,856,000	449,437,618	486,751,320	527,331,181	495,090,000	532,209,531
未払解約金	2,958,290	6,795,965	—	37,766,760	2,478,459	679,531
未払信託報酬	695,880	584,845	714,404	796,098	684,786	766,445
その他未払費用	2,267	4,182	6,511	9,117	11,357	13,862
(C)純資産総額（A－B）	431,564,260	470,149,764	520,397,549	542,648,968	534,943,502	549,127,284
元本	424,372,996	473,493,059	506,926,956	533,747,173	526,156,644	535,180,173
次期繰越損益金	7,191,264	△ 3,343,295	13,470,593	8,901,795	8,786,858	13,947,111
(D)受益権総口数	424,372,996口	473,493,059口	506,926,956口	533,747,173口	526,156,644口	535,180,173口
1万口当り基準価額（C/D）	10,169円	9,929円	10,266円	10,167円	10,167円	10,261円

*第3期末における元本額は473,016,912円、当作成期間（第4期～第9期）中における追加設定元本額は362,840,153円、同解約元本額は300,676,892円です。

*第9期末の計算口数当りの純資産額は10,261円です。

■損益の状況

第4期 自2017年3月16日 至2017年4月17日 第6期 自2017年5月16日 至2017年6月15日 第8期 自2017年7月19日 至2017年8月15日
 第5期 自2017年4月18日 至2017年5月15日 第7期 自2017年6月16日 至2017年7月18日 第9期 自2017年8月16日 至2017年9月15日

項目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(A)配当等収益	△ 153円	△ 550円	△ 436円	△ 672円	△ 288円	△ 285円
受取利息	19	24	25	41	9	4
支払利息	△ 172	△ 574	△ 461	△ 713	△ 297	△ 289
(B)有価証券売買損益	16,335,191	△ 10,834,078	17,235,493	△ 3,452,789	602,656	5,781,867
売買益	22,820,018	10,184,928	37,433,489	13,692,402	18,184,277	10,334,650
売買損	△ 6,484,827	△ 21,019,006	△ 20,197,996	△ 17,145,191	△ 17,581,621	△ 4,552,783
(C)信託報酬等	△ 698,147	△ 586,771	△ 716,736	△ 798,704	△ 687,026	△ 768,950
(D)当期繰越損益金（A+B+C）	15,636,891	△ 11,421,399	16,518,321	△ 4,252,165	△ 84,658	5,012,632
(E)前期繰越損益金	△ 10,472,678	4,618,762	△ 6,338,019	9,165,977	4,661,087	4,494,681
(F)追加信託差損益金	2,027,051	3,459,342	3,290,291	3,987,983	4,210,429	4,439,798
(配当等相当額)	(1,931,184)	(3,341,875)	(4,310,430)	(6,166,904)	(6,465,316)	(6,934,107)
(売買損益相当額)	(95,867)	(117,467)	(△ 1,020,139)	(△ 2,178,921)	(△ 2,254,887)	(△ 2,494,309)
(G)合計（D+E+F）	7,191,264	△ 3,343,295	13,470,593	8,901,795	8,786,858	13,947,111
次期繰越損益金（G）	7,191,264	△ 3,343,295	13,470,593	8,901,795	8,786,858	13,947,111
追加信託差損益金	2,027,051	3,459,342	3,290,291	3,987,983	4,210,429	4,439,798
(配当等相当額)	(1,931,184)	(3,341,875)	(4,310,430)	(6,166,904)	(6,465,316)	(6,934,107)
(売買損益相当額)	(95,867)	(117,467)	(△ 1,020,139)	(△ 2,178,921)	(△ 2,254,887)	(△ 2,494,309)
分配準備積立金	5,164,213	4,618,762	10,180,302	10,068,354	9,634,240	10,653,716
繰越損益金	—	△ 11,421,399	—	△ 5,154,542	△ 5,057,811	△ 1,146,403

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：645,303円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,500,082円	0円	1,338,532円	902,377円	83,714円	1,191,574円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,258,470	0	4,538,470	0	0	0
(c) 収益調整金	2,027,051	3,341,875	4,310,430	6,166,904	6,465,316	6,934,107
(d) 分配準備積立金	2,405,661	4,618,762	4,303,300	9,165,977	9,550,526	9,462,142
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	7,191,264	7,960,637	14,490,732	16,235,258	16,099,556	17,587,823
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	7,191,264	7,960,637	14,490,732	16,235,258	16,099,556	17,587,823
(h) 受益権総口数	424,372,996□	473,493,059□	506,926,956□	533,747,173□	526,156,644□	535,180,173□

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象で
ず。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE [2017年]。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSE および NAREIT に帰属します。FTSE のインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE 並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づく FTSE の同意がない限り、FTSE のデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE [2017]. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決算期	基準価額				FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円換算)			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配	み金	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
129期末 (2015年4月15日)	6,735	100	△	1.0	33,556	△	0.5	98.4	782,916
130期末 (2015年5月15日)	6,472	100	△	2.4	32,673	△	2.6	98.6	765,711
131期末 (2015年6月15日)	6,344	100	△	0.4	32,643	△	0.1	98.6	755,414
132期末 (2015年7月15日)	6,344	100		1.6	33,168		1.6	98.3	756,468
133期末 (2015年8月17日)	6,492	100		3.9	34,212		3.1	98.0	778,990
134期末 (2015年9月15日)	5,738	100	△	10.1	30,822	△	9.9	98.3	697,921
135期末 (2015年10月15日)	5,955	100		5.5	32,434		5.2	97.7	732,021
136期末 (2015年11月16日)	5,914	100		1.0	32,659		0.7	97.9	737,673
137期末 (2015年12月15日)	5,900	100		1.5	32,941		0.9	97.6	749,208
138期末 (2016年1月15日)	5,616	100	△	3.1	31,819	△	3.4	97.7	728,493
139期末 (2016年2月15日)	4,993	100	△	9.3	28,970	△	9.0	97.2	657,034
140期末 (2016年3月15日)	5,460	100		11.4	32,619		12.6	97.8	732,157
141期末 (2016年4月15日)	5,287	100	△	1.3	32,378	△	0.7	97.4	717,549
142期末 (2016年5月16日)	5,203	100		0.3	32,757		1.2	98.1	717,558
143期末 (2016年6月15日)	4,972	100	△	2.5	31,996	△	2.3	96.5	699,304
144期末 (2016年7月15日)	5,212	100		6.8	34,296		7.2	97.0	741,434
145期末 (2016年8月15日)	4,939	100	△	3.3	32,961	△	3.9	98.1	713,793
146期末 (2016年9月15日)	4,632	100	△	4.2	31,458	△	4.6	97.3	684,692
147期末 (2016年10月17日)	4,522	100	△	0.2	31,461		0.0	97.4	679,713
148期末 (2016年11月15日)	4,405	100	△	0.4	31,475		0.0	96.7	670,765
149期末 (2016年12月15日)	4,771	100		10.6	35,010		11.2	97.6	727,275
150期末 (2017年1月16日)	4,651	100	△	0.4	35,060		0.1	97.2	713,277
151期末 (2017年2月15日)	4,601	100		1.1	35,474		1.2	97.2	709,589
152期末 (2017年3月15日)	4,369	100	△	2.9	34,376	△	3.1	98.0	673,573
153期末 (2017年4月17日)	4,209	100	△	1.4	34,154	△	0.6	97.0	647,761
154期末 (2017年5月15日)	4,203	100		2.2	34,497		1.0	96.6	646,739
155期末 (2017年6月15日)	4,116	100		0.3	34,784		0.8	95.3	623,301
156期末 (2017年7月18日)	4,109	70		1.5	35,548		2.2	95.1	605,257
157期末 (2017年8月15日)	3,965	70	△	1.8	34,745	△	2.3	96.2	559,026
158期末 (2017年9月15日)	3,936	70		1.0	35,426		2.0	95.6	531,961

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円換算) は、FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

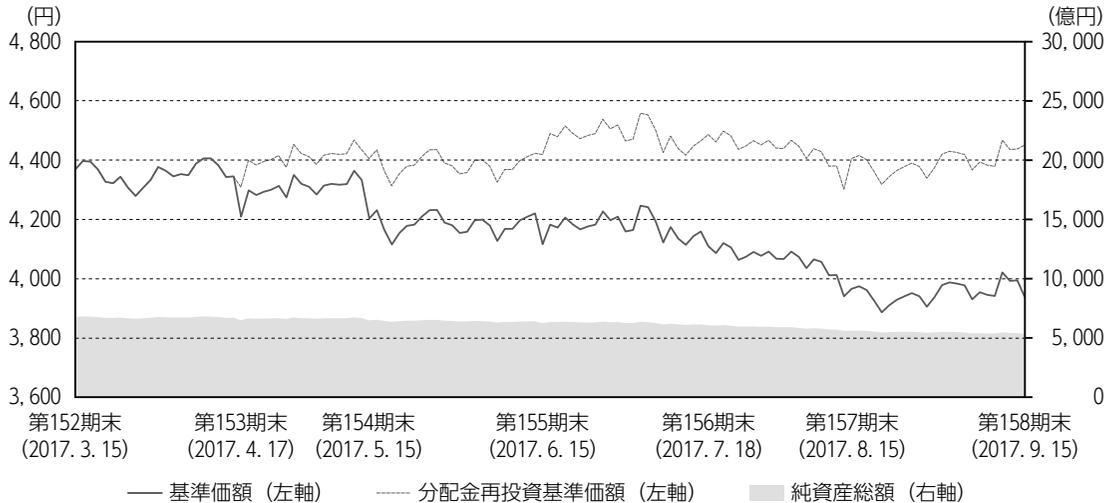
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 第149期末以降の投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第153期首：4,369円

第158期末：3,936円（既払分配金510円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

為替相場において米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因でしたが、長期金利の低下などを背景として米国リート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・ インデックス (配当金込み、円換算)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
第153期	(期首) 2017年3月15日	円 4,369	% —	34,376	% —	% 98.0
	3月末	4,377	0.2	34,515	0.4	95.6
	(期末) 2017年4月17日	4,309	△ 1.4	34,154	△ 0.6	97.0
第154期	(期首) 2017年4月17日	4,209	—	34,154	—	97.0
	4月末	4,310	2.4	34,829	2.0	95.8
	(期末) 2017年5月15日	4,303	2.2	34,497	1.0	96.6
第155期	(期首) 2017年5月15日	4,203	—	34,497	—	96.6
	5月末	4,154	△ 1.2	34,078	△ 1.2	94.8
	(期末) 2017年6月15日	4,216	0.3	34,784	0.8	95.3
第156期	(期首) 2017年6月15日	4,116	—	34,784	—	95.3
	6月末	4,159	1.0	35,205	1.2	94.8
	(期末) 2017年7月18日	4,179	1.5	35,548	2.2	95.1
第157期	(期首) 2017年7月18日	4,109	—	35,548	—	95.1
	7月末	4,067	△ 1.0	35,064	△ 1.4	94.5
	(期末) 2017年8月15日	4,035	△ 1.8	34,745	△ 2.3	96.2
第158期	(期首) 2017年8月15日	3,965	—	34,745	—	96.2
	8月末	3,978	0.3	34,830	0.2	95.1
	(期末) 2017年9月15日	4,006	1.0	35,426	2.0	95.6

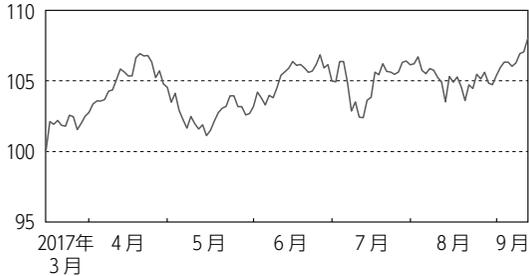
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 16 ~ 2017. 9. 15)

米国リート市況

リート指数の推移



— FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当込み、米ドルベース）

(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

用途別では、電子商取引の拡大に伴う需要増加を好感した産業施設セクターが堅調に推移しました。一方、主要テナントである小売企業の業績悪化を背景に、商業施設セクターは軟調でした。

為替相場

為替相場の推移



— 米ドル為替レート

(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドルの対円為替相場は、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりや、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから、対円で軟調に推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 16 ~ 2017. 9. 15)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期間につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

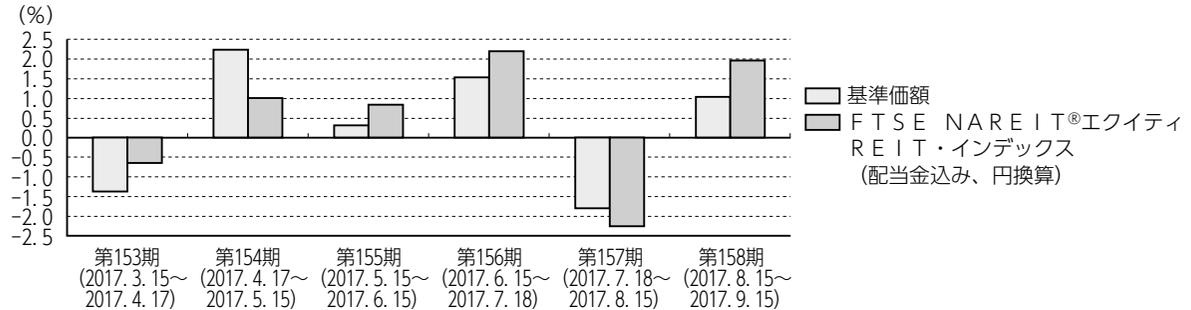
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。

用途別では、入居者の賃金上昇が支援材料となるとみられる集合住宅セクターを中心に投資しました。また、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターを保有するリートについても注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第153期から第155期はそれぞれ100円、第156期から第158期はそれぞれ70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2017年3月16日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月15日	2017年5月16日 ～2017年6月15日	2017年6月16日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月15日	2017年8月16日 ～2017年9月15日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	70	70	70
対基準価額比率（%）	2.32	2.32	2.37	1.68	1.73	1.75
当期の収益（円）	14	4	7	12	0	8
当期の収益以外（円）	85	95	92	57	69	61
翌期繰越分配対象額（円）	4,023	3,927	3,835	3,778	3,708	3,647

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
(a) 経費控除後の配当等収益	14.44円	4.46円	7.84円	12.34円	0.59円	8.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	4,109.04	4,023.51	3,928.04	3,835.96	3,778.33	3,708.95
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,123.49	4,027.98	3,935.88	3,848.31	3,778.92	3,717.51
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,023.49	3,927.98	3,835.88	3,778.31	3,708.92	3,647.51

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第153期～第158期 (2017. 3. 16～2017. 9. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0. 825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4, 170円です。
（投信会社）	(14)	(0. 324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0. 447)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0. 035)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	△3	△0. 070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(△3)	(△0. 077)	スピンオフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	33	0. 790	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

決算期	第153期～第158期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	—	—	160,630,863	160,300,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第153期～第158期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第152期末		第158期末	
	口数	千円	口数	評価額
ダイワ米国リート・マザーファンド	680,015,139	519,384,275	524,681,995	524,681,995

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項目	第158期末	
	評価額	比率
ダイワ米国リート・マザーファンド	524,681,995	96.4%
コール・ローン等、その他	19,512,966	3.6
投資信託財産総額	544,194,961	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.21円です。

(注3) ダイワ米国リート・マザーファンドにおいて、第158期末における外貨建純資産（524,689,193千円）の投資信託財産総額（528,619,296千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月17日)、(2017年5月15日)、(2017年6月15日)、(2017年7月18日)、(2017年8月15日)、(2017年9月15日) 現在

項目	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末
(A) 資産	665,658,770,928円	664,260,230,640円	640,819,728,740円	618,756,747,832円	573,119,186,672円	544,194,961,858円
コール・ローン等	22,821,539,740	21,941,961,392	22,495,754,946	19,848,485,123	17,345,086,025	16,712,966,615
ダイワ米国リート・マザーファンド（評価額）	640,325,233,365	640,518,269,248	615,723,973,794	596,908,262,709	551,774,100,647	524,681,995,243
未収入金	2,198,139,171	1,800,000,000	2,600,000,000	2,000,000,000	4,000,000,000	2,800,000,000
未収配当金	313,858,652	—	—	—	—	—
(B) 負債	17,897,049,455	17,520,326,851	17,518,447,194	13,499,426,465	14,092,516,500	12,233,767,929
未払収益分配金	15,390,983,116	15,386,791,074	15,143,037,388	10,310,855,266	9,868,159,776	9,460,113,074
未払解約金	1,507,123,416	1,296,777,750	1,480,494,572	2,260,853,469	3,485,009,667	2,010,080,420
未払信託報酬	998,730,144	836,395,802	894,377,268	926,981,330	738,442,680	762,475,031
その他未払費用	212,779	362,225	537,966	736,400	904,377	1,099,404
(C) 純資産総額（A－B）	647,761,721,473	646,739,903,789	623,301,281,546	605,257,321,367	559,026,670,172	531,961,193,929
元本	1,539,098,311,675	1,538,679,107,474	1,514,303,738,846	1,472,979,323,744	1,409,737,110,971	1,351,444,724,858
次期繰越損益金	△ 891,336,590,202	△ 891,939,203,685	△ 891,002,457,300	△ 867,722,002,377	△ 850,710,440,799	△ 819,483,530,929
(D) 受益権総口数	1,539,098,311,675口	1,538,679,107,474口	1,514,303,738,846口	1,472,979,323,744口	1,409,737,110,971口	1,351,444,724,858口
1万口当り基準価額（C/D）	4,209円	4,203円	4,116円	4,109円	3,965円	3,936円

*第152期末における元本額は1,541,878,577,759円、当作成期間（第153期～第158期）中における追加設定元本額は95,172,272,310円、同解約元本額は285,606,125,211円です。

*第158期末の計算口数当りの純資産額は3,936円です。

*第158期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は819,483,530,929円です。

■損益の状況

第153期	自2017年3月16日	至2017年4月17日	第155期	自2017年5月16日	至2017年6月15日	第157期	自2017年7月19日	至2017年8月15日
第154期	自2017年4月18日	至2017年5月15日	第156期	自2017年6月16日	至2017年7月18日	第158期	自2017年8月16日	至2017年9月15日
項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第158期
(A) 配当等収益	330,841,078円	△ 777,444円	△ 776,830円	△ 791,014円	△ 600,586円	△ 650,185円		
受取配当金	331,589,361	—	—	—	—	—		
受取利息	367	4,598	9,237	13,278	13,981	13,775		
支払利息	△ 748,650	△ 782,042	△ 786,067	△ 804,292	△ 614,567	△ 663,960		
(B) 有価証券売買損益	△ 9,005,121,241	15,234,568,929	2,868,906,342	10,157,707,956	9,607,239,879	6,279,223,104		
売買益	86,830,351	15,431,539,569	3,017,992,625	10,484,092,632	314,387,249	6,475,847,143		
売買損	△ 9,091,951,592	△ 196,970,640	△ 149,086,283	△ 326,384,676	△ 9,921,627,128	△ 196,624,039		
(C) 信託報酬等	△ 500,803,751	△ 836,588,440	△ 894,559,432	△ 927,179,764	△ 738,610,657	△ 762,670,058		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 9,175,083,914	14,397,203,045	1,973,570,080	9,229,737,178	10,346,451,122	5,515,902,861		
(E) 前期繰越損益金	△ 49,386,495,638	△ 60,041,693,547	△ 45,094,070,309	△ 42,709,999,158	△ 33,538,713,744	△ 41,852,063,338		
(F) 追加信託差損益金	△ 817,384,027,534	△ 830,907,922,109	△ 832,738,919,683	△ 823,930,885,131	△ 796,957,116,157	△ 773,687,257,378		
(配当等相当額)	(632,422,184,225)	(619,090,241,534)	(594,825,113,001)	(565,029,437,092)	(532,646,055,219)	(501,244,725,412)		
(売買損益相当額)	(△ 1,449,806,211,759)	(△ 1,449,998,163,643)	(△ 1,427,564,032,684)	(△ 1,388,960,322,223)	(△ 1,329,603,171,376)	(△ 1,274,931,982,790)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 875,945,607,086	△ 876,552,412,611	△ 875,859,419,912	△ 857,411,147,111	△ 840,842,281,023	△ 810,023,417,855		
(H) 収益分配金	△ 15,390,983,116	△ 15,386,791,074	△ 15,143,037,388	△ 10,310,855,266	△ 9,868,159,776	△ 9,460,113,074		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 891,336,590,202	△ 891,939,203,685	△ 891,002,457,300	△ 867,722,002,377	△ 850,710,440,799	△ 819,483,530,929		
追加信託差損益金	△ 830,551,364,736	△ 845,607,655,910	△ 846,694,372,936	△ 832,423,000,888	△ 806,741,984,347	△ 781,990,241,315		
(配当等相当額)	(619,254,847,023)	(604,390,507,733)	(580,869,659,748)	(556,537,321,335)	(522,861,187,029)	(492,941,741,475)		
(売買損益相当額)	(△ 1,449,806,211,759)	(△ 1,449,998,163,643)	(△ 1,427,564,032,684)	(△ 1,388,960,322,223)	(△ 1,329,603,171,376)	(△ 1,274,931,982,790)		
繰越損益金	△ 60,785,225,466	△ 46,331,547,775	△ 44,308,084,364	△ 35,299,001,489	△ 43,968,456,452	△ 37,493,289,614		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：778,100,149円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,223,645,914円	687,057,273円	1,187,584,135円	1,818,739,509円	83,291,586円	1,157,129,137円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	632,422,184,225	619,090,241,534	594,825,113,001	565,029,437,092	532,646,055,219	501,244,725,412
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	634,645,830,139	619,777,298,807	596,012,697,136	566,848,176,601	532,729,346,805	502,401,854,549
(f) 分配金	15,390,983,116	15,386,791,074	15,143,037,388	10,310,855,266	9,868,159,776	9,460,113,074
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	619,254,847,023	604,390,507,733	580,869,659,748	556,537,321,335	522,861,187,029	492,941,741,475
(h) 受益権総口数	1,539,098,311,675□	1,538,679,107,474□	1,514,303,738,846□	1,472,979,323,744□	1,409,737,110,971□	1,351,444,724,858□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
		100円	100円	100円	70円	70円
(単 価)	(4, 209円)	(4, 203円)	(4, 116円)	(4, 109円)	(3, 965円)	(3, 936円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE [2017年]。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE [2017]. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

ダイワ米国リート・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2017年9月15日)

(計算期間 2017年3月16日～2017年9月15日)

ダイワ米国リート・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資します。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p style="padding-left: 20px;">イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p style="padding-left: 20px;">※市場平均とは FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティ R E I T ・インデックスの配当利回りとします。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

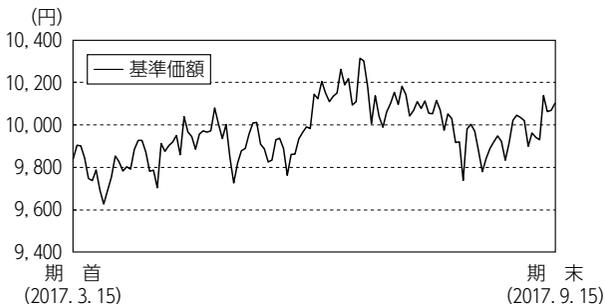
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年3月15日	円	%	円	%	%
3月末	9,839	—	9,809	—	98.7
4月末	9,853	0.1	9,848	0.4	97.9
5月末	9,945	1.1	9,938	1.3	98.1
6月末	9,825	△ 0.1	9,723	△ 0.9	97.2
7月末	10,094	2.6	10,045	2.4	97.2
8月末	10,055	2.2	10,005	2.0	96.6
8月末	10,022	1.9	9,938	1.3	97.4
(期末) 2017年9月15日	10,102	2.7	10,108	3.1	96.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円換算) は、FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,839円 期末：10,102円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において米ドルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因でしたが、長期金利の低下などを背景として米国リート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経

済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

用途別では、電子商取引の拡大に伴う需要増加を好感した産業施設セクターが堅調に推移しました。一方、主要テナントである小売企業の業績悪化を背景に、商業施設セクターは軟調でした。

○為替相場

米ドルが為替相場は、対円で下落 (円高) しました。

米ドルの対円為替相場は、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりや、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから、対円で軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行いません。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C&S) に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行いません。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当期につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択しました。

用途別では、入居者の賃金上昇が支援材料となるとみられる集合住宅セクターを中心に投資しました。また、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターを保有するリートについても注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いません。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行いません。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	4

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		24,937.986 (998.344)	1,067,747 (—)	61,034.554 (—)	2,499,373 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	買 付	売 付			買 付	売 付	
	□ 数	金 額	平均単価		□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	4,272.696	12,597,471	2,948	EQUINIX INC (アメリカ)	399.653	18,987,812	47,510
EPR PROPERTIES (アメリカ)	1,435.597	11,307,006	7,876	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	759.72	17,768,185	23,387
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	1,232.106	9,183,907	7,453	PROLOGIS INC (アメリカ)	2,704.952	16,992,765	6,282
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	652.722	7,139,849	10,938	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT (アメリカ)	1,167.605	15,295,791	13,100
GAMING AND LEISURE PROPRTIE (アメリカ)	1,710.486	7,121,289	4,163	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	825.057	14,641,678	17,746
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	554.813	7,004,661	12,625	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	649.965	13,486,514	20,749
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	944.643	6,436,093	6,813	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	1,437.821	12,151,357	8,451
GGP INC (アメリカ)	2,566.643	6,162,850	2,401	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	5,301.823	10,693,930	2,017
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	330.09	5,769,098	17,477	SPIRIT REALTY CAPITAL INC (アメリカ)	11,154.665	10,165,319	911
CUBESMART (アメリカ)	2,080.61	5,608,798	2,695	VENTAS INC (アメリカ)	1,402.012	10,155,057	7,243

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外資建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,598.78	54,678	6,026,092	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	608.511	111,801	12,321,668	2.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,827.262	299,214	32,976,391	6.3
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	2,265.357	103,662	11,424,670	2.2
GGP INC	2,566.643	55,696	6,138,273	1.2
VORNADO REALTY TRUST	1,604.213	120,604	13,291,847	2.5
EQUITY RESIDENTIAL	2,780.95	187,408	20,654,259	3.9
EPR PROPERTIES	1,308.662	94,066	10,367,082	2.0
EQUINIX INC	525.922	239,247	26,367,431	5.0
HOST HOTELS & RESORTS INC	6,471.009	118,225	13,029,614	2.5
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,085.706	23,766	2,619,262	0.5
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	4,873.108	150,286	16,563,091	3.2
GAMING AND LEISURE PROPTIE	1,710.486	64,297	7,086,190	1.3
STARWOOD WAYPOINT HOMES	1,544.121	55,341	6,099,164	1.2
OUTFRONT MEDIA INC	1,724.541	37,491	4,131,940	0.8
LAMAR ADVERTISING CO-A	580.396	37,029	4,080,995	0.8
JBG SMITH PROPERTIES	17.35	581	64,056	0.0
CORECIVIC INC	743.385	19,186	2,114,573	0.4
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	2,960.429	60,629	6,681,986	1.3
VENTAS INC	1,356.152	93,493	10,303,876	2.0
GEO GROUP INC/THE	1,713.701	44,950	4,953,981	0.9
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,578.85	50,958	5,616,089	1.1
CROWN CASTLE INTL CORP	1,734.236	181,765	20,032,350	3.8
SUN COMMUNITIES INC	1,366.582	121,871	13,431,489	2.6
PROLOGIS INC	1,985.087	129,606	14,283,913	2.7
COUSINS PROPERTIES INC	8,736.16	80,722	8,896,384	1.7
DUKE REALTY CORP	2,266.231	67,307	7,417,911	1.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	709.817	186,085	20,508,496	3.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	797.289	104,420	11,508,231	2.2
HCP INC	4,595.376	135,471	14,930,334	2.8
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,553.354	81,318	8,962,065	1.7
KILROY REALTY CORP	1,160.943	81,266	8,956,326	1.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	898.834	78,917	8,697,511	1.7
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,354.324	57,965	6,388,330	1.2
PUBLIC STORAGE	158.873	33,770	3,721,796	0.7
REGENCY CENTERS CORP	1,804.435	118,136	13,019,808	2.5
SL GREEN REALTY CORP	1,339.5	131,056	14,443,756	2.7
UDR INC	5,673.641	220,988	24,355,122	4.6
CUBESMART	2,080.61	54,033	5,955,025	1.1
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	5,375.591	84,988	9,366,537	1.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,397.022	289,871	31,946,778	6.1

ファンド名	当 期 末				
	□ 数	評 価 額		比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
EXTRA SPACE STORAGE INC	908.134	71,170	7,843,696	1.5	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	2,072.194	100,294	11,053,422	2.1	
EDUCATION REALTY TRUST INC	2,242.783	88,298	9,731,362	1.9	
DOUGLAS EMMETT INC	2,468.504	96,666	10,653,627	2.0	
合 計	□ 数、金 額	96,125.054	4,618,608	509,016,824	
	銘柄数 < 比率 >	45銘柄			< 96.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	509,016,824	96.3
コール・ローン等、その他	19,602,472	3.7
投資信託財産総額	528,619,296	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.21円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(524,689,193千円)の投資信託財産総額(528,619,296千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	531,923,526,748円
コール・ローン等	12,622,773,290
投資信託証券（評価額）	509,016,824,382
未収入金	9,323,367,638
未収配当金	960,561,438
(B) 負債	6,694,830,644
未払金	3,894,830,644
未払解約金	2,800,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	525,228,696,104
元本	519,927,247,015
次期繰越損益金	5,301,449,089
(D) 受益権総口数	519,927,247,015口
1万口当り基準価額（C／D）	10,102円

* 期首における元本額は680,482,326,893円、当期中における追加設定元本額は363,608,048円、同解約元本額は160,918,687,926円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり542,971,383円、ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし519,384,275,632円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,102円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月16日 至2017年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,989,445,582円
受取配当金	8,990,522,999
支払利息	△ 1,077,417
(B) 有価証券売買損益	7,010,454,748
売買益	47,263,770,965
売買損	△ 40,253,316,217
(C) その他費用	△ 48,552,506
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	15,951,347,824
(E) 前期繰越損益金	△ 10,978,778,613
(F) 解約差損益金	331,087,926
(G) 追加信託差損益金	△ 2,208,048
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	5,301,449,089
次期繰越損益金（H）	5,301,449,089

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

出典：FTSE International Limited (以下、「FTSE」) © FTSE [2017年]。FTSE® は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。"NAREIT®" は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべて FTSE および NAREIT に帰属します。FTSE のインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE 並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づく FTSE の同意がない限り、FTSE のデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE [2017]. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."